

( 報告事項 )

第1274回経営委員会資料  
平成28年12月20日

# 予算の執行状況

(平成28年11月末)



# I 一般勘定の状況

## 1 予算との比較

11月末標準進捗率 66.7%

事業収入は、4,740億円（進捗率67.5%）で、全体としては標準をやや上回る進捗率となった。

事業支出は、4,417億円（進捗率63.7%）で、全体として標準進捗率を下回る支出状況となった。

以上により、事業収支差金は322億円の黒字となった。

### 事業収入

- 受信料は、契約収納活動の推進により、受信契約件数が増加し、標準どおりの進捗率となった。
- 財務収入は、関連団体からの配当金により、標準進捗率を上回った。
- 雑収入は、前々年度以前受信料の回収額の増等により、標準進捗率を上回った。
- 特別収入は、旧京都放送会館の売却等により、標準進捗率を上回った。

### 事業支出

- 国内放送費は、リオ五輪・パラリンピック放送実施経費等の支出のほか、番組の充実・強化を図っているが、全体としては標準進捗率を下回った。
- 国際放送費は、ニュース・番組の充実等を推進しているが、全体としては標準進捗率を下回った。
- 契約収納費は、営業活動の強化に取り組んだことにより、標準進捗率を上回った。
- 退職手当・厚生費は、退職給付費の増等により、標準進捗率を上回った。

## (事業収支)

(単位 億円)

区 分	予 算 額	11 月 末 実 績 額	予 算 残 額	進 捗 率
<b>事 業 収 入</b>	<b>7,017</b>	<b>4,740</b>	<b>2,277</b>	<b>67.5%</b>
受 信 料	6,758	4,509	2,249	66.7%
交 付 金 収 入	37	25	12	67.9%
副 次 収 入	80	55	25	68.3%
財 務 収 入	85	70	14	83.2%
雑 収 入	27	22	4	83.6%
特 別 収 入	28	55	△ 27	198.6%
<b>事 業 支 出</b>	<b>6,937</b>	<b>4,417</b>	<b>2,519</b>	<b>63.7%</b>
国 内 放 送 費	3,210	2,022	1,188	63.0%
国 際 放 送 費	249	154	94	62.0%
契 約 収 納 費	589	399	190	67.7%
調 査 研 究 費	102	46	55	45.3%
給 与	1,174	746	427	63.6%
退 職 手 当 ・ 厚 生 費	617	431	185	69.9%
共 通 管 理 費 等	198	119	79	60.1%
減 価 償 却 費	738	487	250	66.0%
特 別 支 出	27	10	16	39.4%
予 備 費	30	—	30	0.0%
<b>事 業 収 支 差 金</b>	<b>80</b>	<b>322</b>	<b>△ 242</b>	<b>—</b>

## 2 前年同月との比較

事業収入は、受信料や固定資産売却益の増等により、前年同月と比べ196億円増の4,740億円となった。

事業支出は、国内放送費や国際放送費等の増により、前年同月と比べ136億円増の4,417億円となった。

以上により、事業収支差金は、前年同月と比べ60億円増の322億円となった。

### 事業収入

- 受信料は、契約総数・衛星契約数ともに増加したことにより、実績額は前年同月を上回った。
- 副次収入は、番組活用収入の増等により、前年同月を上回った。
- 財務収入は、関連団体からの配当の増等により、前年同月を上回った。
- 特別収入は、旧京都放送会館の売却等により、前年同月を上回った。

### 事業支出

- 国内放送費は、番組の充実に加え、リオ五輪・パラリンピックの放送実施経費等により、前年同月を上回った。
- 国際放送費は、番組の充実・強化に伴う制作費の増等により、前年同月を上回った。
- 契約収納費は、体制見直しに伴い地域スタッフの手数料が減となった一方で、法人委託の拡大に伴う手数料の増加など営業活動の強化により、全体としては前年同月を上回った。
- 給与は、制度改革等により減となった一方で、退職手当・厚生費は、退職給付費の増等により前年同月を上回った。

## (事業収支)

(単位 億円)

区 分	前年同月末 実績額	11月末 実績額	増減額	
			増減額	増減率
事業収入	<b>4,543</b>	<b>4,740</b>	<b>196</b>	<b>4.3%</b>
受信料	4,410	4,509	99	2.3%
交付金収入	26	25	△ 0.6	△ 2.6%
副次収入	45	55	9	21.9%
財務収入	35	70	35	101.8%
雑収入	22	22	0.09	0.4%
特別収入	3	55	52	1,342.5%
事業支出	<b>4,281</b>	<b>4,417</b>	<b>136</b>	<b>3.2%</b>
国内放送費	1,918	2,022	103	5.4%
国際放送費	143	154	11	7.7%
契約収納費	389	399	9	2.5%
調査研究費	54	46	△ 8	△ 14.8%
給与	758	746	△ 12	△ 1.6%
退職手当・厚生費	418	431	12	3.1%
共通管理費等	121	119	△ 1	△ 1.5%
減価償却費	467	487	19	4.2%
特別支出	9	10	0.7	7.9%
事業収支差金	<b>262</b>	<b>322</b>	<b>60</b>	<b>-</b>

### 3 受信料の状況

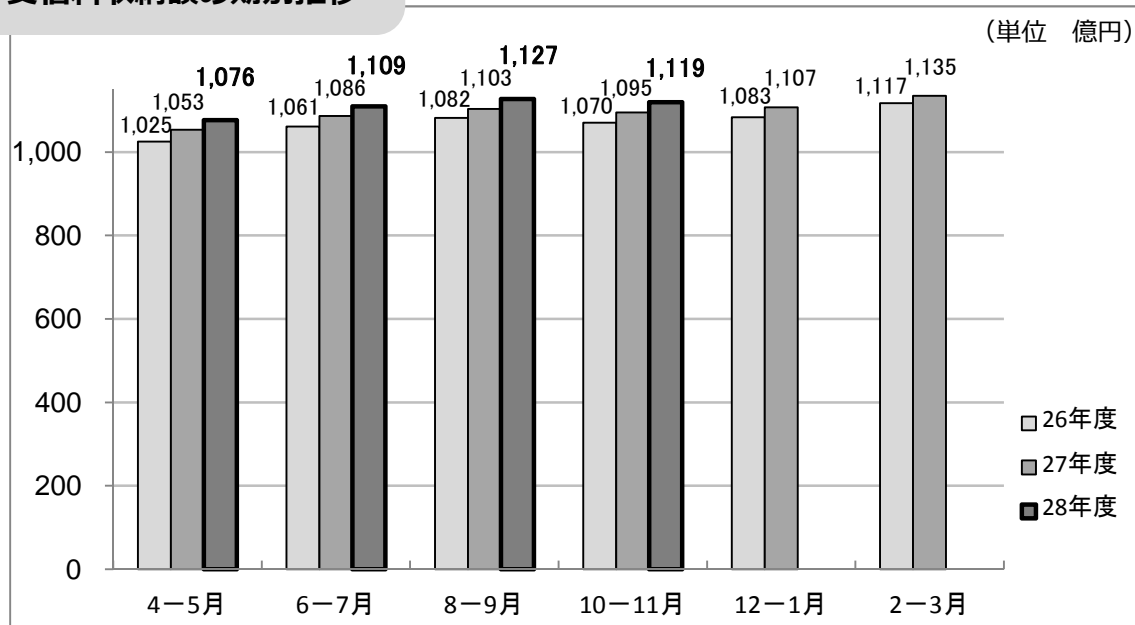
受信料は、受信契約件数の増加により前年同月に比べ99億円増加した。

受信契約件数については、営業改革の推進により、契約総数・衛星契約数ともに年間増加目標の標準進捗率を上回った。

(単位 億円)

区 分	27年度 11月末	28年度 11月末	増減額
受 信 料	4,410	4,509	99
受信料収納額	4,338	4,433	95
回収予定額	71	76	4

受信料収納額の期別推移



## 受信契約状況

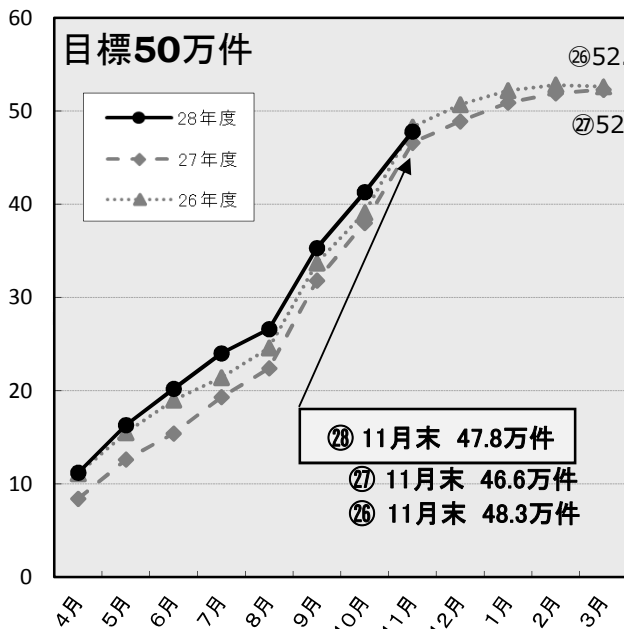
11月末標準進捗率 66.7%

(単位 万件)

区分	27年度			28年度			28年11月末 契約現在数
	年間増加目標	11月末実績	進捗率	年間増加目標	11月末実績	進捗率	
契約総数	51	46.6	91.4%	50	47.8	95.6%	4,025.9
衛星契約数	60	56.7	94.5%	63	52.6	83.4%	2,001.6
未収数	△ 13	△ 4.8	37.4%	△ 11	△ 5.8	52.3%	104.2

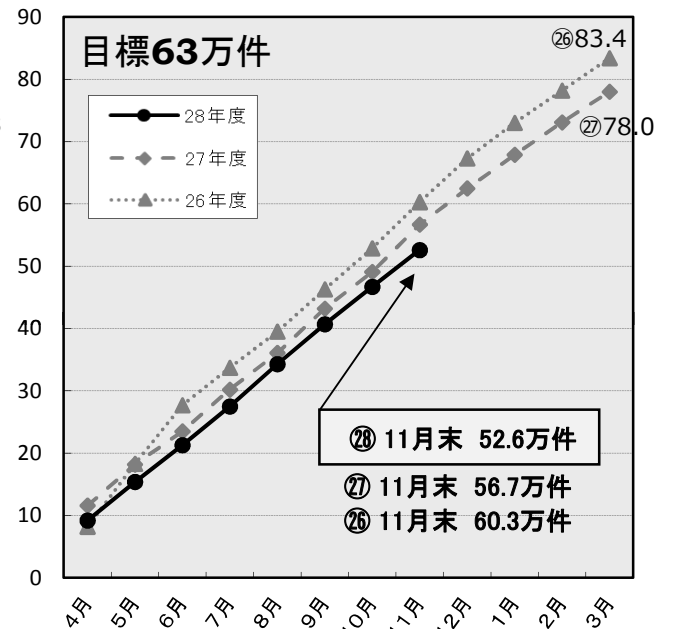
### 【契約総数増加】

(単位 万件)



### 【衛星契約数増加】

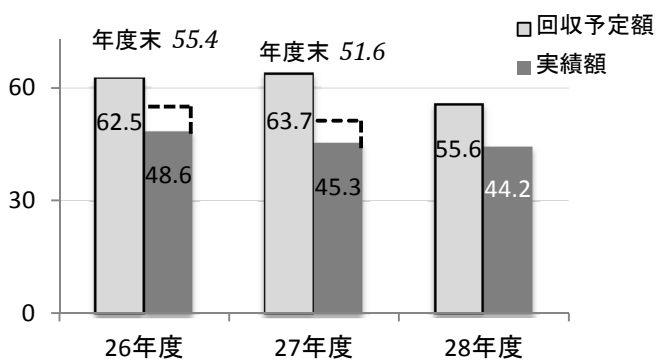
(単位 万件)



### 【参考】前年度・前々年度以前受信料の回収額

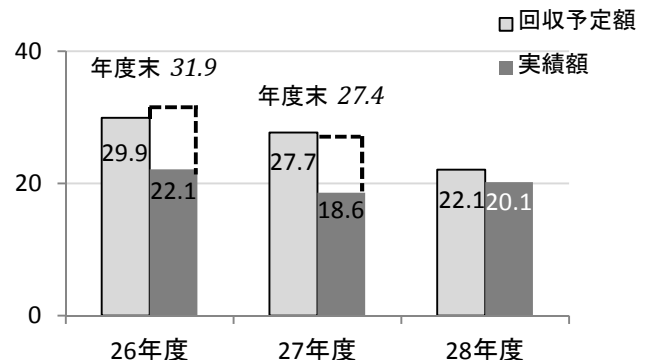
・前年度受信料回収額

(単位 億円)



・前々年度以前受信料回収額 (雑収入に計上)

(単位 億円)



## Ⅱ 放送番組等有料配信業務勘定の状況

### 事業収支のポイント

事業収入は、事業者提供料収入が順調なこと等により標準進捗率をやや上回り、前年同月比では、2.0億円増の15.3億円となった。

事業支出は、13.5億円となり、効率的な業務実施により標準進捗率を下回った。

以上により、事業収支差金は1.8億円の黒字となった。

(事業収支) 11月末標準進捗率 66.7%

(単位 億円)

区 分	予 算 額	11 月 末 実 績 額	予 算 残 額	進 捗 率	前年同月末	
					実 績 額	増 減 額
事 業 収 入	22.1	15.3	6.8	69.3%	13.3	2.0
うち視聴料収入	20.1	13.2	6.8	65.9%	12.1	1.1
うち事業者提供料収入	2.0	2.0	△ 0.07	103.7%	1.1	0.8
事 業 支 出	22.0	13.5	8.5	61.4%	12.3	1.1
事 業 収 支 差 金	0.1	1.8	△ 1.6	-	0.9	0.8

### 視聴料収入の単月推移

